



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社

コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,108	9.5	86	—	96	—	42	—
23年3月期第3四半期	1,925	5.2	△120	—	△112	—	△130	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 40百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.85	6.85
23年3月期第3四半期	△20.76	—

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,766	—	3,508	—	—	92.4
23年3月期	3,843	—	3,459	—	—	89.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,480百万円 23年3月期 3,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,833	5.5	101	—	114	—	22	—	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,371,200 株	23年3月期	6,363,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	100,400 株	23年3月期	100,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,267,989 株	23年3月期3Q	6,262,661 株

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第3四半期の期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

※四半期決算の補足説明資料「平成24年3月期 第3四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心として急速に悪化したものの、生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費でも震災による消費者マインドの悪化が回復したことにより、全般に持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な金融不安、円高による景気減速により、先行きは引き続き不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響により、当初国内IT市場はマイナス成長と予測されていたものの、企業の震災対応などによるシステム投資及びクラウド・コンピューティング市場の拡大により、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復が加速しております。また、エレクトロニクス分野でも、震災影響による製品供給の遅れに伴った広告宣伝活動の停滞が回復傾向にあります。コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありました。スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場は、前連結会計年度から引き続き拡大しており、広告宣伝活動が活発に行われました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う収益拡大に取り組むとともに、ターゲット型商品の需要増加に合せ、バーチャルイベントなどを積極的に販売してまいりました。コスト削減施策におきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコスト削減を着実に推進しております。また、平成23年9月30日に解散しました連結子会社zoo株式会社については、平成24年2月1日に清算終了いたしました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21億8百万円（前年比9.5%増）、営業利益は86百万円（同2億6百万円利益増）、経常利益は96百万円（同2億9百万円利益増）及び四半期純利益は42百万円（同1億72百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の当第3四半期連結累計期間における業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
	売上高	1,214	162	696	35
営業利益又は営業損失(△)	146	△36	66	△90	86

(IT分野)

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復により、前年同四半期連結累計期間より増収しました。また、コスト抑制により営業利益を拡大いたしました。

以上の結果、IT分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は12億14百万円、営業利益1億46百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、エンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより前年同四半期連結累計期間より増収しました。また、業務改善により営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス分野の第3四半期連結累計期間の売上高は1億62百万円、営業損失36百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信など関連市場の拡大に伴い、前年同四半期連結累計期間より増収いたしました。また、今後も赤字継続が見込まれた連結子会社zooome株式会社を平成23年9月30日をもって解散するなど、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

以上の結果、コンシューマー分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は6億96百万円、営業利益66百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの拡大を推進するほか、当第3四半期連結累計期間においては、さまざまなジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介する新メディア「ONETOPI」のiPhone及びAndroid端末向けリーダーアプリの提供を開始しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37億66百万円（前連結会計年度比76百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少57百万円、有形固定資産の減少14百万円、無形固定資産の減少23百万円であります。

負債合計は2億57百万円（同1億25百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少75百万円であります。

純資産合計は35億8百万円（同48百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より57百万円減少し、14億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は41百万円となり、前年同四半期と比べ85百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を96百万円とし、減価償却費77百万円、賞与引当金の減少額75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は98百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出3億28百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億円、無形固定資産の取得による支出47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を略しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画どおり推移しており、平成23年10月20日に公表いたしました平成24年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,122,889
受取手形及び売掛金	457,800	446,442
有価証券	998,891	1,029,444
仕掛品	831	2,692
その他	134,411	117,912
貸倒引当金	△993	△250
流動資産合計	2,771,068	2,719,130
固定資産		
有形固定資産	107,642	93,123
無形固定資産	233,812	209,953
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	526,147
その他	216,632	218,335
貸倒引当金	△262	—
投資その他の資産合計	731,076	744,482
固定資産合計	1,072,531	1,047,558
資産合計	3,843,599	3,766,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,502	51,852
未払法人税等	10,057	6,042
賞与引当金	132,222	56,354
その他	149,855	111,342
流動負債合計	349,637	225,593
固定負債		
リース債務	8,159	6,003
資産除去債務	25,830	26,193
固定負債合計	33,990	32,196
負債合計	383,628	257,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,621,836
資本剰余金	1,664,580	1,665,574
利益剰余金	194,270	237,199
自己株式	△44,406	△44,422
株主資本合計	3,435,305	3,480,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△903	90
その他の包括利益累計額合計	△903	90
新株予約権	20,646	28,620
少数株主持分	4,922	—
純資産合計	3,459,971	3,508,899
負債純資産合計	3,843,599	3,766,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,925,823	2,108,821
売上原価	826,812	855,983
売上総利益	1,099,010	1,252,837
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	530,478	499,432
賞与引当金繰入額	34,889	33,135
その他	653,940	633,994
販売費及び一般管理費合計	1,219,308	1,166,562
営業利益又は営業損失(△)	△120,297	86,274
営業外収益		
受取利息	6,882	7,670
その他	700	2,652
営業外収益合計	7,583	10,322
営業外費用		
支払利息	111	134
営業外費用合計	111	134
経常利益又は経常損失(△)	△112,826	96,463
特別利益		
負ののれん発生益	—	318
特別利益合計	—	318
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	—
持分変動損失	44	—
特別損失合計	3,526	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,353	96,782
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,987
法人税等調整額	15,000	55,000
法人税等合計	16,987	56,987
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,340	39,795
少数株主損失(△)	△3,303	△3,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130,037	42,928

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,340	39,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,428	994
その他の包括利益合計	△1,428	994
四半期包括利益	△134,769	40,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,466	43,923
少数株主に係る四半期包括利益	△3,303	△3,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,353	96,782
減価償却費	82,131	77,208
のれん償却額	3,570	3,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,587	△75,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	424	△1,005
受取利息及び受取配当金	△6,882	△7,670
支払利息	111	134
負ののれん発生益	—	△318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,102	11,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,101	△1,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,601	△5,649
その他	32,927	△58,941
小計	△49,776	37,738
利息及び配当金の受取額	6,146	6,610
利息の支払額	△111	△134
法人税等の支払額	△904	△2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,645	41,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,211	△328,065
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△9,619
無形固定資産の取得による支出	△36,751	△47,748
投資有価証券の取得による支出	△102,943	△11,440
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
子会社株式の取得による支出	—	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,238	△98,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,950
少数株主からの払込みによる収入	9,900	—
自己株式の取得による支出	—	△16
リース債務の返済による支出	△1,400	△2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,699	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,245	△57,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,676	1,422,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。